

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 ネットワーク大学コンソーシアム岐阜負担金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 清流の国づくり政策課 企画調整係 電話番号：058-272-1111(内 2054)

E-mail：c11122@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,575 千円 (前年度予算額：4,575 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,575	0	0	0	0	0	0	0	4,575
要求額	4,575	0	0	0	0	0	0	0	4,575
決定額	4,575	0	0	0	0	0	0	0	4,575

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県内の高等教育機関が連携し、それぞれの魅力を高めるとともに、地域における知的活動の拠点として、高等教育に対する多様なニーズに的確に対応し、地域社会の発展に寄与することを目的として、岐阜県と県内25の高等教育機関が共同運営する「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」の運営費の一部を負担する。

(2) 事業内容

- ・地域への生涯学習機会の提供、大学での授業の社会人への開放や学生の学習機会の多様化のための単位互換・公開授業、公開講座等の実施
- ・高等教育機関と高校との連携のための高大連携事業の実施
- ・地域貢献、教育・研究の充実のための学生による地域課題解決を提案する地域連携・産学連携事業の実施等

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県と県内25の高等教育機関が構成するネットワーク大学コンソーシア

ム岐阜の全体事業費の内、2分の1（5,000千円の範囲）を負担する。

- ・ネットワーク大学コンソーシアムの事業は、高等教育を受講したいという県民ニーズに応えるものである。また、県の政策の方向性として「清流の国ぎふ」創生総合戦略や岐阜県の教育、学術、文化及びスポーツの振興に関する大綱に記載された「社会人の学ぶ機会の充実」と合致するものであるため、県の支援が必要。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	4,575	・教育連携推進事業費（単位互換・公開授業、公開講座等） ・高大連携等事業費（高大連携セミナー） ・地域連携等事業費（地域課題解決提案事業） ・共通経費（コンソーシアム運営に係る経費）
合計	4,575	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

全国組織として、全国大学コンソーシアム協議会があり、加盟組織は全国に48団体（2020.4.1現在）ある。

(2) 後年度の財政負担

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜の全体事業費の内、2分の1（5,000千円の範囲）を負担

(3) 事業主体及びその妥当性

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜の事務局は、岐阜大学に設置され、代表は、岐阜大学長となっている。事業の目的を達成するため、その経費を負担する。

事業評価調書

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 学歴から学習歴の重視、生涯学習・リカレント教育等に対する県民ニーズに応えるため、県と大学等が連携し、県民の生涯学習機会・高等教育受講機会の創出を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
生涯学習事業受講者数	(H)	2,683 (H29)	2,088 (H30)	1,721 (R1)	2,400 (R5)	71.7%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(1) 単位互換事業
 加盟大学の学生が他大学で取得した授業単位を所属する大学の単位として認定
 (R1実績) 対象科目数：124科目 利用学生数：173人

(2) 生涯学習事業

(ア) 社会人公開授業
 外部講師を交えた大学の講義を社会人や高校生に提供
 (R1実績) 社会人公開授業 科目数：51科目 受講者数：75人

(イ) 共同プログラム、公開講座
 大学の特色を生かした講座をサテライト教室で開講
 (R1実績) 共同プログラム 講座回数：10講座 延べ受講者数：411人
 公開講座 講座回数：24講座 延べ受講者数：1,235人

(3) 教員免許状更新講習
 (R1実績) 講習数：420講習 延べ受講者数：8,702人

(4) 地域連携事業

学生が地域の課題について調査・研究し、解決に向けた提案を行う「学生による地域課題解決提案事業」を実施

(R1実績) 成果報告会 R1.12.21開催 参加者数：163人

(5) 高大連携事業

(R1実績) 高大連携セミナー R1.10.30、R2.2.14開催 参加者数：144人

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

社会人公開授業や公開講座等の実施により、県民の生涯学習機会・高等教育受講機会の創出に効果をあげている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)

○

生涯学習・リカレント教育等に対する県民の学習ニーズに応えるため、県と県内大学等が連携して、県民の生涯学習機会・高等教育受講機会の創出を図る必要がある。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

○

自校単独での開講が困難な授業科目についても、複数大学で共同して実施することが可能。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価)

○

「GUCビジョン2016」（平成23年6月策定）に基づき、運営体制や事務局体制、事業内容、経費負担等について見直しを進め事業の効率化を図ってきた。また平成28年度には、新たな「将来ビジョン2019」を策定し、事業の方向性の明確化等を図り、この方向性を踏まえて中長期計画（R1～R5）を策定・運用しながら、更なる事業の充実に向け取り組んでいる。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

生涯学習事業については、社会人の学び直しの機会の充実を図る観点から、より実務的な内容を含めるよう見直しを図る必要があるほか、広報の充実及び受講者の利便性の向上が必要。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜では、県内の高等教育機関が連携・協力し、大学の有する広い知識と人的資源、研究の成果を積極的に開放し、地域社会の発展に寄与することを目的としている。県においても、次年度以降も引き続き各事業の企画立案に参画し、事業実施に協力していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	